

# VIII. 財政計画

## (1) 基本的な考え方

財政計画の策定にあたっては、財政の健全性を維持することを基本とし、現在の行財政制度、経済状況をもとに、合併に伴う変動要因を加味して、普通会計ベースで推計しています。

新市の歳入、歳出の各項目ごとに、三町の過去の実績等をもとに算定を行い、加えて合併特例債や合併特例交付金などの国・県の財政支援措置等を有効に活用し、サービス水準の維持・向上を図り、併せて人件費、物件費等の経常経費の削減に努めます。

合併による歳出の削減効果、住民負担の軽減、サービス水準の向上等を反映させて普通会計ベースで策定しています。

歳入・歳出の算定にあたっての主な前提条件は次のとおりです。

## (2) 歳入

### ①地方税

現行税制を基本として、今後の経済情勢を踏まえて算定しています。

### ②地方譲与税

平成 16 年度の見込み値により推計しています。

### ③地方交付税

合併算定替えを考慮して推計しています。

これまでの普通交付税及び特別交付税については、平成 16 年度の見込み値より 17 年度、18 年度を減額し、以後固定して推計しています。

合併特例による臨時的な経費にかかる普通交付税措置、特別交付税措置を考慮しています。

一般の起債及び合併特例事業の償還金にかかる交付税算入分を各年度に見込んでいます。

### ④その他の交付金

(利子割交付金・配当割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金、交通安全対策特別交付金)

平成 16 年度の見込み値により推計しています。

### ⑤国庫支出金・県支出金

過去の実績等を考慮し算定しています。  
合併に係る財政支援を見込んでいます。

### ⑥地方債

新市建設計画事業に伴う通常の地方債、合併特例債、臨時財政対策債（平成18年度まで）、減税補填債を見込んでいます。

### ⑦その他（財産収入・繰入金・繰越金・諸収入）

平成16年度の見込み値より推計しています。

## （3）歳出

---

### ①人件費

職員数については、合併後の類似市町村の数値等を基本に削減可能人員により推計しています。議会議員については、在任特例及び定数により推計しています。

### ②扶助費

一定の伸びを考慮し推計しています。

### ③公債費

合併特例債を含む地方債にかかる償還分を算定しています。

### ④物件費

一部合併効果による減額を見込んでいます。

### ⑤補助費等

合併効果による減額分と、広域組合等負担での伸びを考慮して算定しています。

### ⑥維持補修費

これまでの実績等により推計しています。

### ⑦繰出金

老人保健及び介護保険分の伸びを考慮して推計しています。

### ⑧普通建設事業費

新市建設計画や合併特例債事業を基本に推計しています。

### ⑨積立金

合併後の市町村振興のための基金造成による積立て、減債基金への積立て等を見込んでいます。

### ⑩その他（投資・出資・貸付金等）

平成16年度の見込み値より推計しています。

(4) 財政計画 (普通会計)

【歳入】

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	3,228	3,282	3,286	3,298	3,303	3,312	3,322	3,332	3,344	3,356	3,356
地方譲与税	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401	401
地方交付税	5,330	5,071	5,532	5,517	5,612	5,724	5,803	5,939	6,024	6,107	6,199
その他の交付金	793	793	793	793	793	793	793	793	793	793	793
国庫支出金	972	1,099	1,119	1,067	1,093	1,099	1,099	1,094	1,100	1,102	1,107
県支出金	914	930	942	935	931	785	786	784	784	785	791
地方債	2,360	2,586	1,815	3,383	2,943	1,815	1,815	1,910	1,815	1,853	840
その他	1,820	1,639	1,377	1,777	1,573	1,302	1,368	1,426	1,463	1,501	1,542
歳入合計	15,818	15,801	15,265	17,171	16,649	15,231	15,387	15,679	15,724	15,898	15,029

【歳出】

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	3,796	3,722	3,498	3,384	3,314	3,243	3,137	3,073	2,996	2,911	2,803
扶助費	1,299	1,442	1,455	1,469	1,483	1,497	1,511	1,525	1,539	1,554	1,582
公債費	2,187	2,298	2,429	2,543	2,551	2,536	2,695	2,801	2,756	2,724	2,595
物件費	2,470	2,581	2,472	2,450	2,441	2,426	2,414	2,421	2,428	2,442	2,445
補助費等	1,801	1,775	1,749	1,723	1,697	1,671	1,646	1,620	1,594	1,568	1,565
維持補修費	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
繰出金	1,334	1,360	1,386	1,328	1,354	1,380	1,406	1,432	1,459	1,485	1,491
普通建設事業費	1,302	1,402	2,002	4,002	3,502	2,002	2,002	2,102	2,002	2,042	1,002
積立金	1,472	1,064	117	115	150	319	419	548	793	1,015	1,389
その他	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
歳出合計	15,818	15,801	15,265	17,171	16,649	15,231	15,387	15,679	15,724	15,898	15,029